



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL https://www.delta-flypharma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	—	△100.0	△1,315	—	△1,325	—	△1,328	—
2022年3月期	300	0.0	△961	—	△964	—	△967	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△234.51	—	△131.5	△118.8	—
2022年3月期	△178.58	—	△58.5	△55.3	△320.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	906	791	87.0	123.91
2022年3月期	1,324	1,233	93.1	227.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 789百万円 2022年3月期 1,232百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,303	△0	882	844
2022年3月期	△940	—	119	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,312	—	△1,320	—	△1,323	—	△207.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,369,600 株	2022年3月期	5,419,600 株
2023年3月期	198 株	2022年3月期	157 株
2023年3月期	5,666,266 株	2022年3月期	5,416,673 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、社会生活や経済活動は回復の兆しを見せたものの、年末にかけて新型コロナウイルス（オミクロン変異株）の感染が過去最多の蔓延拡大となりましたが、年度末に向けコロナ禍が収束に向かい、行動制限の解除や各種イベント等の再開など経済活動が徐々に正常化の兆しが見え始めました。一方、ロシア・ウクライナ情勢等の長期化に起因する世界的なエネルギー、食糧等の安定的な供給不安など、海外経済のインフレ圧力、各国中央銀行による金利上昇政策に伴う急激な為替変動など複合的な要因が今後の経済活動に影響を及ぼすものと見込まれ、日本においても半導体不足に伴う各種生産活動の遅延、輸入原材料等のコスト高に伴い、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続いております。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第3相試験の症例登録を進めました。多くの医療機関で新型コロナウイルス感染による影響を受けておりましたが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応を行い、当事業年度末で143例まで症例が登録され、現在も臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬(株)が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めています。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第2相試験を完了し、次試験への検討を進めております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第1/2相試験の第2相試験部分の症例登録の完了し、集計、解析を進めております。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第2相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相試験を継続しており、次段階へ進める準備をしております。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は前臨床試験を実施し、日本における臨床第1相試験の開始に向けて治験用原薬の製造を開始しております。

以上の結果、当事業年度におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前事業年度比100.0%減)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、1,315百万円(前事業年度比4.3%増)となりました。この結果、営業損失は1,315百万円(前事業年度は961百万円の損失)、経常損失は1,325百万円(前事業年度は964百万円の損失)、当期純損失は1,328百万円(前事業年度は967百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比417百万円減少し、906百万円となりました。これは主に、現金及び預金が424百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末比24百万円増加し、115百万円となりました。これは主に、未払金が20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比441百万円減少し、791百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ442百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が1,328百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比424百万円減少し、844百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は1,303百万円(前事業年度は940百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,325百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は0百万円(前事業年度はなし)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は882百万円(前事業年度は119百万円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入878百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	98.2	95.1	96.1	93.1	87.0
時価ベースの自己資本比率(%)	248.5	162.7	340.6	523.8	723.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2019年3月期から2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約締結に向けマイルストーン対価等を目指してまいりますが、前事業年度の実績を踏まえ、現段階では見込んでおりません。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬㈱と、また、DFP-17729及びDFP-14323は日本ケミファ㈱とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階における契約一時金等を収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第3相試験を実施しているDFP-10917や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について(東京証券取引所)

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq000001rssi-att/cg27su00000032aa.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比約3百万円減額の1,312百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第3相試験の症例登録をさらに進めると共に、DFP-14927の米国における臨床第1相試験を完了し、拡大試験に移行する予定です。また、DFP-14323の国内における臨床第2相試験の完了により、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への相談と次の臨床第3相試験(大規模比較試験)へ取組むことを含めて準備を進める予定です。また、DFP-17729は、国内における臨床第1/2相試験の集計・解析を進め、臨床第3相試験(大規模比較試験)へ取組むことを進める予定です。これらの開発パイプラインを着実に進めるため、研究開発費はほぼ同額の見込みです。

以上により、通期の業績予想は、前事業年度と同様に事業収益は見込まず、営業損失1,312百万円(前事業年度は1,315百万円の損失)、経常損失1,320百万円(前事業年度は1,325百万円の損失)、当期純損失1,323百万円(前事業年度は1,328百万円の損失)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,492	844,341
前払費用	5,513	3,231
その他	6,801	18,644
流動資産合計	1,280,807	866,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,686	27,758
減価償却累計額	△6,063	△6,115
建物（純額）	22,622	21,643
構築物	1,724	1,724
減価償却累計額	△547	△740
構築物（純額）	1,177	984
工具、器具及び備品	3,217	3,538
減価償却累計額	△2,516	△2,976
工具、器具及び備品（純額）	701	562
土地	15,432	15,432
有形固定資産合計	39,933	38,621
投資その他の資産		
差入保証金	3,021	1,973
長期前払費用	590	—
その他	—	5
投資その他の資産合計	3,611	1,978
固定資産合計	43,545	40,600
資産合計	1,324,352	906,817

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	69,343	89,866
未払法人税等	19,886	23,704
預り金	1,961	2,047
流動負債合計	91,190	115,619
負債合計	91,190	115,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,327	3,795,146
資本剰余金		
資本準備金	3,332,327	3,775,146
資本剰余金合計	3,332,327	3,775,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,451,943	△6,780,732
利益剰余金合計	△5,451,943	△6,780,732
自己株式	△300	△337
株主資本合計	1,232,411	789,223
新株予約権	750	1,975
純資産合計	1,233,161	791,198
負債純資産合計	1,324,352	906,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業収益	300,000	—
事業費用		
研究開発費	940,785	1,011,826
その他の販売費及び一般管理費	320,677	303,983
事業費用合計	1,261,462	1,315,810
営業損失(△)	△961,462	△1,315,810
営業外収益		
受取利息	70	13
その他	120	32
営業外収益合計	190	45
営業外費用		
為替差損	914	5,787
株式交付費	1,879	4,207
営業外費用合計	2,793	9,995
経常損失(△)	△964,064	△1,325,760
税引前当期純損失(△)	△964,064	△1,325,760
法人税、住民税及び事業税	3,237	3,028
法人税等合計	3,237	3,028
当期純損失(△)	△967,302	△1,328,788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,291,042	3,271,042	3,271,042	△4,484,641	△4,484,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,285	61,285	61,285		
当期純損失(△)				△967,302	△967,302
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,285	61,285	61,285	△967,302	△967,302
当期末残高	3,352,327	3,332,327	3,332,327	△5,451,943	△5,451,943

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△126	2,077,315	1,411	2,078,727
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		122,571		122,571
当期純損失(△)		△967,302		△967,302
自己株式の取得	△173	△173		△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△661	△661
当期変動額合計	△173	△844,903	△661	△845,565
当期末残高	△300	1,232,411	750	1,233,161

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,352,327	3,332,327	3,332,327	△5,451,943	△5,451,943
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	442,819	442,819	442,819		
当期純損失(△)				△1,328,788	△1,328,788
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	442,819	442,819	442,819	△1,328,788	△1,328,788
当期末残高	3,795,146	3,775,146	3,775,146	△6,780,732	△6,780,732

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△300	1,232,411	750	1,233,161
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		885,638		885,638
当期純損失(△)		△1,328,788		△1,328,788
自己株式の取得	△37	△37		△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,225	1,225
当期変動額合計	△37	△443,188	1,225	△441,963
当期末残高	△337	789,223	1,975	791,198

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△964,064	△1,325,760
減価償却費	1,672	1,632
受取利息	△70	△13
為替差損益(△は益)	△422	3,392
株式交付費	1,879	4,207
未払金の増減額(△は減少)	3,612	20,523
預り金の増減額(△は減少)	445	86
その他	13,818	△3,897
小計	△943,127	△1,299,827
利息の受取額	479	13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,248	△3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△940,399	△1,303,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△321
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△400,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120,030	878,681
新株予約権の発行による収入	—	3,974
自己株式の取得による支出	△173	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,857	882,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	△3,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△820,119	△424,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,612	1,268,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,492	844,341

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	227円41銭	123円91銭
1株当たり当期純損失	178円58銭	234円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(千円)	967,302	1,328,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	967,302	1,328,788
普通株式の期中平均株式数(株)	5,416,673	5,666,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数750個)	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第6回新株予約権(新株予約権の数3,500個)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2022年12月5日に発行した第6回新株予約権（行使価額修正条項付）について、新株予約権の行使が行われております。

2023年4月1日から2023年5月14日までの新株予約権の行使の概要は、以下のとおりであります。

第6回新株予約権

①行使された新株予約権の個数	1,750個
②発行した株式の種類及び株式数	普通株式 175,000株
③資本金増加額	106,268千円
④資本準備金増加額	106,268千円

以上により、発行済株式総数は6,544,600株、資本金は3,901,415千円、資本準備金は3,881,415千円となっております。